

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月2日
【四半期会計期間】	第139期第2四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺本 敏之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町一丁目8番12号
【電話番号】	03(6810)8100
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 三野 眞
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町一丁目8番12号
【電話番号】	03(6810)8117
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 三野 眞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目20番19号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期 累計期間	第139期 第2四半期 累計期間	第138期
会計期間	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2021年10月1日 至2022年3月31日	自2020年10月1日 至2021年9月30日
営業収益 (千円)	2,372,611	2,201,936	4,846,745
経常利益 (千円)	254,326	280,023	358,361
四半期(当期)純利益 (千円)	193,931	195,360	214,036
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	1,404,000	1,404,000	1,404,000
純資産額 (千円)	8,085,437	8,269,315	8,122,991
総資産額 (千円)	19,354,680	18,548,653	19,021,599
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	138.89	139.92	153.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	41.8	44.6	42.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,007	3,806	886,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,018	281,464	246,953
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,947	273,336	752,040
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,114,901	2,435,688	2,986,683

回次	第138期 第2四半期会計期間	第139期 第2四半期会計期間
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.19	35.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため該当事項はありません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、各期ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。詳細については、「第4[経理の状況]1[四半期財務諸表][注記事項](会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和され経済社会活動が正常化に向かう中、企業収益、個人消費ともに持ち直しの動きが見られたものの、新種の変異株ウイルスによる感染拡大が長期化する一方でウクライナ情勢の緊迫化等もあり、原材料価格の高騰、金融資本市場におけるボラティリティーの拡大、供給網の制限等の景気下振れリスクから、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。営業収益は、第1四半期会計期間の期首から適用している「収益認識に関する会計基準」等の影響もあり、不動産事業は前年同期を上回りましたが、保険事業、千本松牧場、ゴルフ事業は前年同期を下回り、全体では前年同期比減収となりました。営業総利益は、不動産事業、千本松牧場は前年同期を上回りましたが、保険事業、ゴルフ事業は前年同期を下回り、全体では前年同期比減益となりました。一般管理費は前年同期を上回り、営業利益は前年同期比減益となりました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、営業収益が2,201百万円（前年同期比170百万円減）、営業総利益は440百万円（前年同期比53百万円減）、一般管理費は310百万円（前年同期比4百万円増）となり、営業利益は129百万円（前年同期比57百万円減）となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益152百万円（前年同期比77百万円増）を計上したことを主因に、経常利益は280百万円（前年同期比25百万円増）、四半期純利益は195百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4【経理の状況】1【四半期財務諸表】【注記事項】（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

保険事業

お客様とのリレーションを深めつつ、様々なリスクマネジメントのご要望に応じた保険商品の提案を行う等、お客様に寄り添ったコンサルティングを推進しました。営業収益は、生命保険分野は新たなご契約を数多くいただき増加しましたが、損害保険分野は更改を迎える契約の減少を主因に減少し、全体で576百万円（前年同期比67百万円減）となりました。営業原価は生産性向上の取り組みに伴う費用増加を主因に前年同期を上回り、営業総利益は201百万円（前年同期比78百万円減）となりました。

不動産事業

所有不動産の入居率はほぼ満室状態で安定的に推移し、「収益認識に関する会計基準」適用の影響もありましたが、営業収益は602百万円（前年同期比8百万円増）となりました。営業原価は経費等の抑制により前年同期を下回り、営業総利益は383百万円（前年同期比30百万円増）となりました。

千本松牧場

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うまん延防止等重点措置延長の影響で、観光施設のご来場者数は前年同期比5千人程の増加にとどまり、「収益認識に関する会計基準」適用の影響で前年同期比減収となりましたが、新しい牧場のコンセプト「PURE MILK FARM」の下、地産品コーナーや季節商品の充実、ドリンクセット等のレストランメニューの拡充、老朽化施設を刷新した景観向上等の取り組みがご来場者様にご好評をいただきました。また、2022年2月には、千本松牧場自慢のソフトクリームを気軽にお楽しみいただけるソフトクリームショップを新たにジョイフル本田瑞穂店（東京都西多摩郡瑞穂町）にオープンし、多くのお客様にご愛顧いただいております。外販営業は地元量販店、ギフト商社向けが伸長し、前年同期比増収となりました。酪農は1頭当たりの搾乳量、搾乳牛頭数とも増加いたしました。この結果、営業収益は全体で726百万円（前年同期比59百万円減）となりました。営業原価は「収益認識に関する会計基準」適用の影響を主因に前年同期を下回り、営業総損失は73百万円（前年同期比22百万円改善）となりました。

ゴルフ事業

ご来場者様から高い評価をいただいておりますコースコンディションの維持・向上に引続き努めるとともに、冬季における営業日拡大とお得なプレー料金のご案内、Webを主体とする魅力的なプレープランのご提示、 HALFコンペを中心とするイベントコンペの開催等、より多くの方にご来場いただけるよう努めました。また、ご来場者様により満足していただくため、クラブハウス備品の品質向上や充実、接遇の向上に努めるとともに、レストランではメニューやサービスの在り方を改めて検討し、トータルでの食事の満足度向上に取り組みました。これらにより10月～11月は前年同期を上回るご来場をいただきましたが、12月以降は積雪によるクローズの影響が大きく、ご来場者数が前年同月を大幅に下回りました。この結果、当第2四半期累計期間のご来場者数は前年同期を下回り、営業収益は296百万円（前年同期比52百万円減）となりました。営業原価は、ご来場者数の減少に伴い支払手数料や販売促進費が減少するとともに、人件費や経費の抑制に努めたことから前年同期を下回り、営業総損失は71百万円（前年同期比27百万円悪化）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、18,548百万円となり、前事業年度末と比較して472百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の減少を主因に前事業年度末比400百万円減少し、3,735百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少を主因に前事業年度末比72百万円減少し、14,812百万円になりました。

負債は、長期預り保証金の減少を主因に、前事業年度末に比較して619百万円減少し、10,279百万円になりました。

純資産は、四半期純利益の計上を主因に、前事業年度末に比較して146百万円増加し、8,269百万円になりました。自己資本比率は44.6%と、前事業年度末に比較して1.9ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較して550百万円減少し、2,435百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前四半期純利益279百万円、減価償却費の計上156百万円の一方、会員権消却益の減算152百万円、未払費用の減少107百万円、売上債権の増加61百万円等により3百万円の収入（前年同期は413百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出291百万円を主因に281百万円の支出（前年同期は71百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金の返済による支出50百万円、ゴルフ会員権買取等133百万円、配当金の支払い69百万円等により273百万円の支出（前年同期は325百万円の支出）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,720,000
計	3,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,404,000	1,404,000	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数100株
計	1,404,000	1,404,000		

(注) 当社は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場していましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダードとなっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	1,404	-	4,340,550	-	527,052

(5)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.75
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.09
株式会社帝国倉庫	東京都江東区清澄1-5-1	901	6.45
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市北区若葉通1-38	700	5.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.97
ホウライ従業員持株会	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12 ホウライ株式会社内	497	3.56
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIALCENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	467	3.34
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	360	2.57
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	357	2.55
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門5-12-13ザイマックス 神谷町ビル8F	333	2.38
計	-	7,081	50.72

(注) 2022年3月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、重田光時氏及びその共同保有者2社が2022年3月1日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、重田光時氏を上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
重田光時	香港、銅鑼灣、怡和街	88,600	6.31
株式会社鹿児島東インド会社	鹿児島県大島郡大和村国直264番地	3,300	0.24
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門5-12-13 ザイマックス神谷町ビル8F	30,000	2.14

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,389,200	13,892	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	1,404,000	-	-
総株主の議決権	-	13,892	-

(注)「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区日本 橋堀留町1-8-12	7,800	-	7,800	0.55
計	-	7,800	-	7,800	0.55

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離をより明確化し、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
上席執行役員 社長付(特命担当) 兼千本松牧場本部副担当 兼千本松牧場本部営業推進部長 兼eコマース室長	上席執行役員 社長付(特命担当)	藤本 敦	2022年2月1日
執行役員 千本松牧場本部長 兼千本松牧場本部直販サービ ス部長	執行役員 千本松牧場本部長 兼千本松牧場本部営業推進部長 兼直販サービス部長	三野 進一	2022年2月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,638,441	1 3,132,192
受取手形及び売掛金	263,287	324,756
商品及び製品	104,259	83,268
仕掛品	8,204	30,049
原材料及び貯蔵品	37,563	43,776
その他	84,255	121,843
貸倒引当金	103	101
流動資産合計	4,135,909	3,735,786
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 3,661,459	2 3,579,838
土地	2 8,266,772	2 8,266,772
その他(純額)	2 1,830,331	2 1,857,521
有形固定資産合計	13,758,562	13,704,131
無形固定資産	24,470	22,268
投資その他の資産		
その他	1,125,656	1,109,466
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	1,102,656	1,086,466
固定資産合計	14,885,689	14,812,867
資産合計	19,021,599	18,548,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,349	88,640
未払法人税等	55,338	60,722
1年内返済予定の長期借入金	2 100,000	2 100,000
引当金	96,706	55,919
その他	965,288	696,685
流動負債合計	1,293,682	1,001,968
固定負債		
長期預り保証金	6,445,030	6,176,029
長期借入金	2 2,800,000	2 2,750,000
引当金	105,470	120,770
資産除去債務	97,838	98,307
その他	156,585	132,262
固定負債合計	9,604,924	9,277,369
負債合計	10,898,607	10,279,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	3,139,760	3,265,307
自己株式	18,971	19,322
株主資本合計	7,988,390	8,113,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,601	155,728
評価・換算差額等合計	134,601	155,728
純資産合計	8,122,991	8,269,315
負債純資産合計	19,021,599	18,548,653

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	2,372,611	2,201,936
営業原価	1,879,217	1,761,546
営業総利益	493,394	440,390
一般管理費	306,237	310,944
営業利益	187,156	129,446
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	3,043	3,468
会員権消却益	74,925	152,370
その他	20,441	13,964
営業外収益合計	98,430	169,823
営業外費用		
支払利息	15,853	15,333
乳牛除売却損	7,989	1,928
ゴルフ関連調査研究費	5,531	1,970
その他	1,885	14
営業外費用合計	31,260	19,246
経常利益	254,326	280,023
特別損失		
固定資産除売却損	702	563
特別損失合計	702	563
税引前四半期純利益	253,624	279,460
法人税、住民税及び事業税	31,366	38,933
法人税等調整額	28,325	45,166
法人税等合計	59,692	84,099
四半期純利益	193,931	195,360

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	253,624	279,460
減価償却費	157,939	156,779
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,758	7,230
賞与引当金の増減額(は減少)	6,515	10,905
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,860	8,070
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,655	5,038
ポイント引当金の増減額(は減少)	208	1,983
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	22,860
受取利息及び受取配当金	3,063	3,489
会員権消却益	74,925	152,370
支払利息	15,853	15,333
固定資産除売却損益(は益)	702	563
売上債権の増減額(は増加)	38,778	61,469
棚卸資産の増減額(は増加)	10,492	7,066
仕入債務の増減額(は減少)	10,960	12,291
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	5,904	4,376
未収消費税等の増減額(は増加)	34,976	-
未払消費税等の増減額(は減少)	64,105	29,538
未払費用の増減額(は減少)	25,739	107,371
その他	52,164	33,929
小計	425,240	48,081
利息及び配当金の受取額	2,738	3,488
利息の支払額	15,982	15,283
法人税等の支払額	4,739	32,479
法人税等の還付額	5,749	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,007	3,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	86,710	291,788
有形固定資産の売却による収入	18,994	17,737
無形固定資産の取得による支出	-	1,100
投資有価証券の取得による支出	1,499	-
その他	1,803	6,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,018	281,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
入会預り保証金の返還による支出	180,725	133,880
リース債務の返済による支出	25,521	19,686
配当金の支払額	69,611	69,419
その他	89	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,947	273,336
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,040	550,994
現金及び現金同等物の期首残高	3,098,860	2,986,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,114,901	2,435,688

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引

不動産事業及び千本松牧場の一部の取引において、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・有償支給取引

千本松牧場における有償支給取引については、従来は、支給品の譲渡に関してはその対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該取引が有償支給取引に該当する場合には、当該支給品の譲渡に関する収益は認識しない方法に変更しております。

・一定期間にわたり履行義務を充足する取引

ゴルフ事業の一部の取引については、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足につれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書き並びに第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の営業収益は147,730千円減少し、営業原価は141,187千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,543千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「前受金」は、第1四半期会計期間より「その他(契約負債)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当第2四半期累計期間については、前事業年度の有価証券報告書に記載した「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 現金及び預金

前事業年度(2021年9月30日)

現金及び預金のうち151,757千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当第2四半期会計期間(2022年3月31日)

現金及び預金のうち196,503千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
建物	1,208,797千円	1,176,820千円
構築物	698	670
機械及び装置	3,386	3,127
土地	3,073,339	3,073,339
合計	4,286,222	4,253,957

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	100,000千円
長期借入金	2,800,000	2,750,000
合計	2,900,000	2,850,000

(四半期損益計算書関係)

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
従業員給料・賞与	79,464千円	87,982千円
役員報酬	47,515	50,215
出向者人件費負担金	6,528	2,298
賞与引当金繰入額	8,768	10,960
役員賞与引当金繰入額	5,655	4,176
役員退職慰労引当金繰入額	9,360	8,070
退職給付費用	4,250	2,701
支払手数料	35,831	38,086

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	3,999,539千円	3,132,192千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金	384,638	196,503
現金及び現金同等物	3,114,901	2,435,688

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	69,815	50	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	69,812	50	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2020年10月1日 至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	643,682	594,263	786,346	348,318	2,372,611	-	2,372,611
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	2,516	-	2,516	2,516	-
計	643,682	594,263	788,862	348,318	2,375,127	2,516	2,372,611
セグメント利益又は損失 ()	280,092	353,184	96,665	43,216	493,394	306,237	187,156

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 306,237千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自2021年10月1日 至2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ 事業	計		
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	576,435	602,805	726,447	296,248	2,201,936	-	2,201,936
外部顧客への営業収益	576,435	602,805	726,447	296,248	2,201,936	-	2,201,936
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	1,993	-	1,993	1,993	-
計	576,435	602,805	728,441	296,248	2,203,930	1,993	2,201,936
セグメント利益又は損失 ()	201,953	383,261	73,808	71,016	440,390	310,944	129,446

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 310,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業収益は、「不動産事業」で21,498千円、「千本松牧場」で118,605千円それぞれ減少しておりますが、両事業におけるセグメント利益又は損失に影響はありません。また、「ゴルフ事業」の営業収益は7,627千円減少しており、セグメント損失は6,543千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	138円89銭	139円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	193,931	195,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	193,931	195,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396	1,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月2日

ホウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 達

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの第139期事業年度の第2四半期会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。